

# 平成28年度 行政評価報告書

(平成27年度に実施した施策の評価)

平成28年8月

古賀市 総務部 経営企画課

## ○施策評価の概要

古賀市では行政評価として、第4次古賀市総合振興計画の前期基本計画の重点プロジェクト推進施策に位置づけられた全28施策について、各施策を構成する事務事業の内容などを参考に「施策評価」を実施しています。評価については、副市長（2名）と各部長（5名）で構成する施策評価会議で最終評価を行いました。

## ○重点プロジェクト推進施策別一覧表

### 【地域経済活性化プロジェクト】

No.	施策名	評価担当部	ページ
1	農地の有効活用	建設産業部	3
2	農業者・団体の育成・支援	建設産業部	4
3	農産物の生産・消費拡大	建設産業部	5
4	商工業の活性化	建設産業部	6
5	企業誘致の促進	建設産業部	7
6	観光の活性化	建設産業部	8

### 【安全・安心プロジェクト】

No.	施策名	評価担当部	ページ
7	環境負荷低減意識の向上	市民部	9
8	地球温暖化防止の推進	市民部	10
9	防災体制の充実	総務部	11
10	自然災害対策の強化	建設産業部	12
11	人権意識の向上	市民部	13

【子どもすこやかプロジェクト】

No.	施 策 名	評価担当部	ページ
1 2	学力・体力の向上	教育部	1 4
1 3	学習環境の充実	教育部	1 5
1 4	体験学習の充実	教育部	1 6
1 5	青少年を育む環境の充実	教育部	1 7
1 6	母子保健の推進	保健福祉部	1 8
1 7	子育て環境の充実	保健福祉部	1 9
1 8	保育サービスの充実	保健福祉部	2 0

【健康づくりプロジェクト】

No.	施 策 名	評価担当部	ページ
1 9	食育の推進	教育部	2 1
2 0	健康づくり環境の充実	保健福祉部	2 2
2 1	健康意識の向上	保健福祉部	2 3
2 2	疾病予防・早期発見の強化	保健福祉部	2 4
2 3	介護予防の推進	保健福祉部	2 5

【活躍支援プロジェクト】

No.	施 策 名	評価担当部	ページ
2 4	社会教育環境の充実	教育部	2 6
2 5	文化芸術環境の充実	教育部	2 7
2 6	スポーツ環境の充実	教育部	2 8
2 7	社会参加・生きがいつくりの支援(高齢者)	保健福祉部	2 9
2 8	社会参加の支援(障がい者)	保健福祉部	3 0

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	40000	建設産業部
-----	-------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政策	01	農林業の振興
施策	01	農地の有効活用

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対 して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	農家・農地	有効活用する
	施 策 内 容	
	(1)農地を有効に活用するため、農地バンクの活用や、担い手農業者や営農組織への農地の集約を図る。 (2)農業の効率的な経営と生産性の向上を図るため、引き続き小野地区における「ほ場整備」を推進する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業振興地域整備事業</li> <li>・基盤整備促進事業</li> <li>・農地利用集積促進事業</li> <li>・地域農地有効利用推進事業</li> </ul>		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終評価	4	国では「食料自給率の向上」や農業の「多面的機能の維持・発揮」をめざしており、農用地等の確保維持は重要となる。古賀市も農業の振興を図るため農用地等を保全し充実させる土地利用政策を実施しており、農業振興地域整備事業や基盤整備促進事業などの基盤整備を行い、農地の有効活用を推進する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終評価	3	農業は重要な産業であるものの数々の課題については抜本的な解消に至っていない。そのため新たな制度を活用し農地の維持や貸借などを推進し、また支援等を充実させることで効率的に農地の有効活用につなげている。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終評価	3	ほ場整備を行っている小野南部地区は農地の集積や担い手への集約が進み農地の効率的な利用が図られている。新制度である「農地中間管理事業」は継続的な周知により利用につながった。また、「人・農地プラン」は新たに1農区で策定され農地の有効活用に取り組む環境ができた。今後はより農地の有効利用を推進するために校区単位など広域化を検討するとともに、農業・農家の課題解決に取り組む「人・農地プラン」として農地の活用を図っていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	400000	建設産業部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政 策	01	農林業の振興
施 策	03	農業者・団体の育成・支援

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対 して)	ど の よ う に し た い か
	農業者・団体	育成・支援する
施 策 内 容		
(1)担い手の育成を図るため、認定農業者や新規就農者などに対し、引き続き支援する。 (2)女性農業者を担い手として育成するため、女性農業グループなどに対し、引き続き支援する。 (3)機械利用組合をはじめ集落営農組織や農業生産法人の組織化に向け支援する。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・農業者支援事業</li> <li>・農業者育成事業</li> <li>・農業経営支援事業</li> <li>・有害鳥獣対策事業</li> <li>・畜産防衛事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	食料の安定供給の確保のために農業の持続的発展が必要であり、農業の振興は重要である。農業者及び団体の育成・支援するためには、環境・技術・経営力を高める施策が必要である。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 3	農業者及び団体の育成・支援は、市が農業者の状況を把握しながら国・県の施策をマッチングし、また市が補完して実施している。施策を継続して行うことで農家の経営力を高め、経営の安定化につなげることができている。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	認定農業者、新規就農者、女性農業者及び団体などへの支援に取り組み、農業の担い手としての育成や経営環境の強化を図った。農業女性協議会は発足20年の記念イベントを開催し、消費者との交流やPRの機会となった。また、平成26年度から準備支援した谷山地区の農業法人が20名以上の規模で設立され地域農業の担い手となったことにより、人・農地プランや多面的機能支払交付金事業への取組につながり、大きな成果となった。今後も引き続き、新規就農者や団体などの支援に努め、高齢化や後継者不足などの課題に対応しつつ、担い手の育成や経営環境の強化などを積極的に行っていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	400000	建設産業部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政 策	01	農林業の振興
施 策	04	農産物の生産・消費拡大

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	農産物	生産・消費拡大する
	施 策 内 容	
	(1) 粕屋農業協同組合や古賀市商工会などと連携して、付加価値の高い農産物と古賀ブランドの特産品開発に向けて研究する。 (2) 自然環境と消費者の健康に配慮した安全・安心な農産物の生産を推進する。 (3) 古賀市の魅力ある農産物の積極的なPRに取り組む。 (4) 地元農産物のコスモス館での販売や学校給食への導入など、「地産地消」による地元農産物の消費拡大を推進する。 (5) 観光農園や市民農園の開設を引き続き支援するなど、生産者と消費者との交流の推進や農業に対する理解の促進に取り組む。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・地産地消推進事業 ・農産物生産拡大事業		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	食料の自給率向上・安定供給の確保のため、農業の振興を図ることは必要であり、事業を実施することで農産物の生産・消費拡大につながる。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	農産物の生産では、国・県・市の事業による支援を行い生産力の向上を図った。農産物の消費では、特産品作りにおいてマスコミの記事やニュースとして取り上げられたことで周知効果があり消費につながった。また、国の施策を活用した米の消費事業を実施し地産地消を推進、販売では商工政策課と連携し各種イベントや商談会の情報提供を行うことで農家・事業者の販売意欲につなげ知名度アップと販路開拓を行った。様々な機会を活かすことで効率的に取り組んでいる。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	K-1商品の販売、スイートコーンの特産品化、軽トラ市の開催などに引き続き取り組むことで、販路や消費の拡大につなげた。商談会への参加は作り手のスキルアップや市場ニーズの理解、イベント開催は消費者交流やPRに、それぞれ成果を上げた。また、米の消費拡大・イチゴの生産性向上・直売所移動販売支援により、地産地消促進や買物弱者支援を実施することができた。官学連携においては、K-1商品のラベルデザインや農産物使用の化粧品開発の成果があった。引き続き、話題性だけでなく確立した特産品となるように農産物の生産強化、安定した販路確保に結びつけ、生産・消費拡大を図っていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	40000	建設産業部
-----	-------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政 策	02	商工業の振興
施 策	01	商工業の活性化

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よ う に し た い か
	商工業	活性化する
施 策 内 容		
(1)JR古賀駅周辺の商業の活性化策について検討する。 (2)「まつり古賀」や「食の祭典」、「一店逸品運動」などを引き続き支援することにより、産業の活性化を図る。 (3)プレミアム商品券などさまざまな取組を通して、市内消費を促進するとともに、古賀サービスエリアやコスモス館などを活用し、市外からの集客を促進する。 (4)卓越した技術力や高いブランド力を持つ企業などを古賀市の誇りとして積極的にPRするとともに、この「モノづくり力」を生かしたまちづくりを進める。 (5)融資制度などを通して、企業の経営安定に向けて支援する。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・商工業活性化事業</li> <li>・地元産品販路拡大事業</li> <li>・商店街活性化事業</li> <li>・中小企業支援事業</li> </ul>		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終評価	4	商工業の振興を図るため、企業や商工会等と連携し、地元産品販路拡大事業（食の祭典事業・まつり古賀事業）や商工業活性化事業（工業力PR事業・市内消費促進事業 等）などを通じて商工業の活性化を推進する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終評価	3	商工業の振興を図るため、企業や商工会、観光協会等と連携することにより、工業力PR事業（工場見学・体験教室）や食のPR活動支援事業（食の祭典事業）などを概ね効率的に実施することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終評価	3	「まつり古賀」や「食の祭典」、プレミアム商品券などの支援を通じ、市内外からの集客および市内消費を活性化するなど概ね商工業の活性化が図られた。今後も各機関と連携した事業支援を実施することで、商工業の活性化につなげていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	400000	建設産業部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政策	02	商工業の振興
施策	02	企業誘致の促進

施策内容	施策概要	
	対象(誰・何に対して)	どのようにしたいか
	企業誘致	促進する
施策内容		
(1)「玄望園」などの大規模未利用地や古賀インターチェンジ周辺、国道3号や主要地方道筑紫野・古賀線の沿道、現工業団地周辺について、商工業・流通系への土地利用転換を図る。 (2)JR駅周辺や主要幹線道路沿いの一部に、商業・業務施設などの立地を促進する。 (3)高い交通利便性や大消費地近郊という古賀市の利点を生かし、流通系をはじめ、環境への負担が低く、省エネルギーなど環境に配慮した企業や最先端技術を創造する研究施設などの誘致について研究する。		
施策を構成する基本事業		
・企業誘致促進事業		

評価区分	評価点		その理由
必要性	最終評価	4	古賀市が有する交通の利便性等を生かした企業誘致は、安定した税収の確保・雇用の拡大・定住化といった効果が大きい期待できるものであり必要性は高い。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効率性	最終評価	4	企業誘致推進本部をはじめとした全庁的な推進体制を確立することにより、効率的な施策推進を図ることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、1：費用対効果が得られていない		
成果	最終評価	4	企業誘致・企業支援をさらに進めていくため、古賀市企業立地促進条例を制定し、緑地規制緩和や税制優遇等の企業への支援策を講じることにより環境整備に努めた結果、市外からの本社機能が移転するなど大きく成果が図られた。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	400000	建設産業部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	01	活気とにぎわいあふれるまちづくり
政 策	03	観光の振興
施 策	01	観光の活性化

		施 策 概 要	
		対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	観光		活性化する
	施 策 内 容		
	(1) 周辺の公園なども含めて古賀市の観光拠点エリアとして、薬王寺温泉の活性化に取り組む。 (2) 誇りとなる史跡や歴史、伝統行事など有形無形の文化的資源や豊かな自然に光をあて、観光資源として生かす。 (3) 他の産業(農林業・商工業)との連携などにより、新たな観光振興策を探索する。 (4) 「なの花祭り」などの地域主体の催しや、古賀市観光協会が行うイベントや取組を引き続き支援する。 (5) 近隣市町が持つ観光資源をつなぎ、線的・面的な観光地となるよう、広域的な連携による観光振興を推進する。 (6) 古賀市での観光を楽しんでもらうために、名所などへの誘導表示をわかりやすくするとともに、ホームページやパンフレットなどによるPRを強化する。		
	施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
		・観光情報発信事業 ・観光資源活用事業	

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終評価	4	観光の振興を図るため、観光情報発信事業(ガイドマップ作成・広域組織への参画・観光協会への支援等)や観光資源活用事業(なの花祭り等)などを通じて、市が有する自然、温泉、歴史、産業などの魅力を伝え、観光の活性化につなげる必要がある。
	評価基準 5: 実施が義務付けられている、4: 市が実施する必要がある、3: 市が実施する必要が概ねある、 2: 市として実施する必要があまりない、1: 市として実施する必要がない		
効 率 性	最終評価	3	観光の振興を図るため、観光協会などと連携するとともに、他市町との広域組織を活用することで、市内外に対して、観光情報のPRを効果的に実施することができ、概ね効率的に観光の活性化につなげることができた。
	評価基準 4: 費用対効果が得られた、3: 費用対効果が概ね得られた、2: 費用対効果があまり得られていない、 1: 費用対効果が得られていない		
成 果	最終評価	3	「なの花祭り」の継続的な支援や観光情報の発信に積極的に取り組み、観光の活性化に寄与した。また、観光ガイドマップを最新の情報に更新するとともに、他市町と連携したドライビングマップを作成する等により、更なる観光情報の発信を行うことができた。
	評価基準 4: 目標を達成している、3: 目標を概ね達成している 2: 目標をあまり達成できていない、1: 目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	200000	市民部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	02	自然を大切にし環境にやさしいまちづくり
政 策	02	循環型社会の形成
施 策	01	環境負荷低減意識の向上

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
	環境負荷低減意識	向上する
	施 策 内 容	
(1)ごみ減量の基本となる正しい知識や分別方法、市民が自主的に取り組むことができる環境負荷の低減方法などについて、啓発や情報提供を行う。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・環境負荷低減啓発事業		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 <b>4</b>	ごみの減量化を目標とした循環型社会の形成のために、市民や事業所に対して環境負荷軽減意識の向上に取り組む必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 <b>3</b>	前年に引き続き、まつり古賀では生ごみの水切りについて啓発を行うとともにマイバッグを配布し、ごみの減量意識の向上に取り組むことができた。市民に対しては「広報こが」にて啓発を行うとともに、家庭ごみ市民意識アンケートを実施した。アンケート結果を前回（平成24年度）と比較したところ、もったごみの量を減らすことが出来る家庭の割合が多かったことから、ごみ減量対策の重要性について再確認することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 <b>3</b>	継続して実施している啓発活動や情報提供及びマイバッグの普及により、ごみの減量・再資源化の意識定着につながった。今後も出前講座やホームページなどによる啓発活動や情報提供を継続して実施するとともに、家庭ごみ市民意識アンケート結果を踏まえ効率的なごみ減量対策を継続的に実施していく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	200000	市民部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	02	自然を大切に環境にやさしいまちづくり
政 策	02	循環型社会の形成
施 策	04	地球温暖化防止の推進

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よ う に し た い か
	地球温暖化対策	推進する
	施 策 内 容	
	(1)「古賀市地球温暖化防止率先行動計画」に基づき、行政自らが積極的に地球温暖化対策に取り組むことにより、市民や企業の自主的・積極的な行動を促進する。 (2)省エネルギーの推進とともに、太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの導入を促進するための取組を実施する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・先進的エネルギーシステム活用推進事業</li> <li>・地球温暖化防止率先行動事業</li> <li>・地球温暖化防止推進事業</li> </ul>		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終評価	4	地球温暖化問題について、温室効果ガス排出量と世界平均地上気温の上昇変化は比例関係にあるとされており、気温が上昇すると、海面上昇や農作物への影響、有害生物の生息域の変化、また、熱中症の増加など様々な問題が発生する。そのため、エネルギーの削減及び効率化を図り、温室効果ガスの削減につなげることは喫緊の課題となっている。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終評価	3	平成27年度においては、市民への省エネルギー推進の取組として、「うちエコ診断事業」に50世帯、「エコドライブ教習会」に17名の参加があった。また、「グリーンカーテンの匠事業」においては、グリーンカーテンの育成を通して、市民や学校に対して地球温暖化防止の講座を行うことで、環境負荷低減意識の向上につなげることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終評価	3	地球温暖化防止の取組の一環として、生活の中で出来る限り資源・エネルギーの無駄遣いを無くすように、省エネルギー関連の講座等を行うことで、市民の環境負荷低減意識の向上につなげた。特にうちエコ診断事業については、平成26年度及び平成27年度において、県内実施団体の中で最も多くの方が受診したことから、福岡県地球温暖化防止活動推進センターから感謝状の贈呈を受けた。今後についても、古賀市の特性に合った再生可能エネルギーについて調査研究を行い、更なる地球温暖化防止の推進を図っていく必要がある。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	100000	総務部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政 策	01	災害対策の強化
施 策	01	防災体制の充実

施 策 概 要	
対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
防 災 体 制	充実する
施 策 内 容	
(1)「古賀市地域防災計画」を見直し、国・県・企業などの関係機関と連携しながら防災体制の充実を図る。 (2)これまでの「洪水・土砂災害ハザードマップ」、「地震・津波ハザードマップ」を1冊にまとめ、災害種別ごとの避難所一覧などを掲載した「古賀市総合防災マップ」を作成し、市民への周知を図るとともに、的確な対処が出来るよう啓発に取り組む。 (3)地震による建築物倒壊などの被害から市民を守るため「古賀市耐震改修促進計画」を策定し、公共建築物の耐震化に努める。 (4)一時避難場所の確保や指定避難所などの増設を図るとともに、備蓄品を充実する。 (5)防災行政無線の機能拡充や携帯端末機の利用など、情報伝達の多様化を図るとともに、地域への情報連絡体制を確立し、災害時の情報伝達力を強化する。 (6)地域の防災力向上を図るため、市内全域に自主防災組織の設立を推進し、地域の避難計画の策定や防災訓練の実施、避難・救助用機材の整備など、自主防災体制を強化する。 (7)「災害時要援護者避難支援プラン」に基づき、災害時要援護者への避難支援体制づくりを推進する。 (8)さまざまな災害を想定した総合防災訓練を実施するとともに、学校・保育所などの防災マニュアルを充実し、防災教育や避難訓練に取り組む。 (9)古賀市消防団を地域防災の要としてさらに活性化するため、団員確保を図るほか装備を充実する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害対策事業</li> <li>・災害時要援護者避難支援事業</li> <li>・消防施設管理</li> <li>・消防団活動推進事業</li> </ul>	

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終 評価	4	災害に備え、災害対策の強化を図るため、災害対策基本法や古賀市地域防災計画に基づき、積極的に施策を構成する事業を展開する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終 評価	3	発生確率が低い大規模な災害に対する備えであることから、効率性は高いとは言えないが、さまざまな災害への備えとなる事業展開を図ることができ、概ね効率的に防災体制の充実につなげることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終 評価	3	災害対策事業では、「古賀市総合防災マップ」の作成や一部の自主防災組織におけるワークショップ、校区単位での防災訓練などを行うことにより、地域防災力の強化が図られた。災害時要援護者避難支援事業においては、個別計画策定は27団体となった。消防団活動においては、女性部設立に向けた条例改正を行った。今後も、あらゆる災害に備え、災害対策の強化を図るため、既存計画や体制の見直し検討を行う必要がある。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	400000	建設産業部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	05	安全で安心して暮らせるまちづくり
政策	01	災害対策の強化
施策	02	自然災害対策の強化

施策内容	施策概要	
	対象(誰・何に対して)	どのようにしたいか
	自然災害対策	強化する
施策内容		
(1)河川の氾濫や土砂災害などの危険箇所について、県と連携し災害防止などに取り組む。 (2)防風保安林保護のため、松くい虫防除などによる保全・育成を引き続き行う。		
施策を構成する基本事業		
・河川管理 ・防風保安林保全事業		

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	災害対策の強化を図るため、河川の適切な管理や防風保安林の保全などを通じて自然災害対策を強化する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効率性	最終評価 3	災害対策の強化を図るため、河川の適切な管理や防風保安林の保全などの事業を概ね効率的に実施することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、1：費用対効果が得られていない	
成果	最終評価 3	河川の管理については、除草・除木や護岸工事を実施することにより、適切な維持管理を行った。ゲリラ豪雨時に氾濫する河川(五楽川)や、護岸が脆弱な河川(井筒川)などについては、設計委託や改良工事を実施することにより自然災害対策を図った。また、防風保安林の保全については、薬剤の地上散布や樹幹注入、伐倒駆除などを行うとともに、ボランティア団体とも連携し、健全な松原環境の整備を図った。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	200000	市民部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	07	互いに認めあいみんなで作るまちづくり
政 策	01	人権のまちづくりの推進
施 策	02	人権意識の向上

	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	人権意識	向上する
	施 策 内 容	
	(1) 学校長を中心に教職員が一体となって組織的・計画的に人権教育を進めるとともに、教職員が人権の理念に対する認識と人権感覚を高め、児童生徒の自尊感情を高める環境づくりに取り組む。 (2) 社会教育関係団体などへの人権教育研修会を行うとともに、市民が参加する講座などにおいて人権啓発を推進する。 (3) 古賀市企業内人権・同和問題研修推進委員会と連携しながら、企業が継続的・計画的な人権研修を行えるよう支援を行う。 (4) 地域の実情に即した多様な啓発内容づくりを行い、市民相互の交流の場の充実など、行政と市民とが共働で人権教育・啓発を推進する。 (5) 市民の指導者育成を図るとともに、人権教育・啓発に取り組む団体の支援に努める。	
	施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
	・人権教育・啓発事業	

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	人権のまちづくりの推進を図るため、人権教育及び人権啓発の推進に関する法律や「古賀市人権施策基本指針」に基づき、市民・企業・学校など関係機関と共働し、市全体で人権意識を向上させる必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	市の人権施策や、古賀市人権尊重推進委員会、古賀市社会「同和」教育推進協議会が実施する事業が、市民にとって定着しており、市民自ら人権教育・啓発活動に積極的に取り組む姿勢が見られることから、自主的・主体的な取り組みが広がっている。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	市民の人権意識の向上については毎年総括を行い、課題を整理したうえで次年度の取組へとつなげている。また、本市における人権施策については、県内外の自治体から視察や情報提供の依頼があるなど、これまでの取組が確実に広がっている。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	70000	教育部
-----	-------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	01	学校教育の充実
施 策	01	学力・体力の向上

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
	学力・体力	向上する
	施 策 内 容	
	(1) 学力・体力検査などの分析結果に基づく指導体制・指導方法の改善を推進する。 (2) 『生きる力』を育むため、基礎・基本の学力の定着を図り、これを活用できる表現力の育成に努める。 (3) 学校教育や地域との連携を通じて体力の向上を図る方策を工夫し、実施する。	
	施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
	・教職員指導力向上事業 ・外国語教育促進事業 ・小学校学力向上事業 ・中学校学力向上事業 ・部活動活性化事業 ・学校読書教育事業	

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価  4	学校教育の充実につなげるため、小・中学校学力向上事業や外国語教育促進事業などを通じて学力・体力の向上を図る必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価  4	学校教育の充実を図るため、各学校の実情や要望、教育的ニーズをもとに必要経費を精査し予算計上していることから、効率的に児童生徒の実態把握と学力・体力向上につながっている。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価  4	引き続き、学力検査などの分析結果および個に応じた指導体制・指導方法などの改善等により、児童生徒の学力向上につなげることができた。また、学校や地域との連携を通じて体力の向上を図る方策を工夫し、実施することができた。外国語教育促進事業については、児童生徒の国際化への関心を高めることができ、より積極的な外国語活動を行うことができた。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	700000	教育部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	01	学校教育の充実
施 策	02	学習環境の充実

施 策 概 要	
対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
学習環境	充実する
施 策 内 容	
(1) 児童生徒一人ひとりに応じた学習指導を行うため、引き続き人的な配置を行う。 (2) 教育相談体制を充実するため、心の教室相談員やスクールカウンセラーなどを引き続き活用する。 (3) 不登校の児童生徒の自立を促すため、適応指導教室を引き続き設置する。 (4) 学校や地域の実情に即し、地域住民がボランティアとして学習支援や本の読み聞かせ、登下校パトロールなど、学校の教育活動をサポートする体制を拡充する。 (5) 経済的な理由により就学が困難な生徒に対して、高等学校などへの進学と自立を引き続き支援する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・教育委員会運営事務</li> <li>・学校庶務事務</li> <li>・教職員管理事務</li> <li>・児童生徒安全確保事業</li> <li>・児童生徒生活環境改善事業</li> <li>・不登校児童生徒学校生活適応支援事業</li> <li>・小学校運営管理事務</li> <li>・中学校運営管理事務</li> <li>・小学生健康管理事務</li> <li>・中学生健康管理事務</li> <li>・小学校心の相談事業</li> <li>・中学校心の相談事業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小学校就学支援事業</li> <li>・中学校就学支援事業</li> <li>・小学校学習環境づくり支援事業</li> <li>・中学校学習環境づくり支援事業</li> <li>・小学校環境適応支援事業</li> <li>・中学校環境適応支援事業</li> <li>・進学支援事業</li> <li>・高等学校教育事業</li> <li>・学校給食費負担軽減事業</li> <li>・地域学習拠点づくり事業</li> </ul>

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 <b>4</b>	学校教育の充実を図るため、小・中学校の運営管理や児童生徒への就学支援、心の相談事業などを通じて学習環境を充実させる必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 <b>4</b>	学習環境の充実を図るため、各学校の実情に応じ適正に予算計上し、各事業を効率的に実施することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 <b>4</b>	より良い学校運営のために必要な施策等を行い、児童生徒が安心して学べる環境の整備に努めた。新たに、学校給食費負担軽減事業を実施し、多子世帯の保護者の経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き、児童生徒一人ひとりに応じた学習指導やさらなる学習環境の充実に努めていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

## 平成27年度 施策評価シート

担当課	700000	教育部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	01	学校教育の充実
施 策	03	体験学習の充実

施策内容	施策概要	
	対象(誰・何に対して)	どのようにしたいか
施策内容	体験学習	充実する
	施策内容	
	(1)地域や企業などの協力を得て、中学生の勤労観・職業観を高めるキャリア教育を充実する。 (2)ハローワークや企業などの協力を得て、職業人講話やマナー講座などの体験学習を充実する。 (3)地域の自然や産業、人材を生かした体験活動を充実するとともに、社会奉仕活動などを取り入れた長期宿泊体験活動を推進する。	
	施策を構成する基本事業	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・中学生職業体験学習事業</li> <li>・小学生キャリア教育事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必要性	最終評価 4	学校教育の充実を図るため、小学校キャリア教育事業や中学校職業体験学習事業などを通じて体験学習を充実させる必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効率性	最終評価 4	小学校においては、キャリア教育の導入として、講師による接遇マナー研修を実施した。中学校においては、体験学習の充実を図るため、市内事業所に協力いただき、少ない経費で効率的に職業体験事業「ドリームステージ」を実施することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成果	最終評価 4	児童生徒が主体的に進路を選択決定する態度や意志、意欲などを培うことのできる体験学習を支援し、教育活動の充実に寄与した。引き続き、接遇マナー研修を実施するとともに、市内事業所の協力を得ながら、児童生徒の勤労観・職業観を高める「ドリームステージ」などの支援に取り組んでいく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	70000	教育部
-----	-------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	03	青少年の健全育成
施 策	01	青少年を育む環境の充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対 して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	青少年を育む環境	充実する
	施 策 内 容	
	(1)PTAや子ども会育成会など各種団体の指導者を対象とした研修会の開催など、地域で青少年の体験活動が実施できるよう引き続き支援する。 (2)青少年の健全育成に関する講演会を開催するなど、青少年育成市民会議やPTAなど関連団体と連携を強化する。 (3)アンビシャス広場や児童センターなど子どもの居場所づくりを充実する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・青少年総合センター管理</li> <li>・青少年健全育成啓発事業</li> <li>・青少年指導活動支援事業</li> <li>・米多比児童館管理</li> <li>・千鳥児童センター管理</li> <li>・子ども居場所づくり事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	青少年の健全育成を図るために、青少年健全育成事業や青少年総合センター、米多比児童館及び千鳥児童センターの運営などを通じて、青少年を育む環境を充実させる必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 3	青少年総合センターや米多比児童館及び、千鳥児童センターを拠点とした青少年健全育成事業の展開や、子どもの居場所づくりなど地域・団体と連携した事業展開ができており、概ね効率的に青少年を育む環境の充実につながっている。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 3	昨年度に引き続き、アンビシャス運動や通学合宿など、地域ぐるみで子どもを育てる取組が続けられている。また、児童館や児童センターにおける子どもの居場所づくりも定着しており、今後も引き続き、青少年を育む環境づくりの整備に努めていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000 保健福祉部
-----	--------------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	03	保健・医療の充実
施 策	01	母子保健の推進

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	母子保健	推進する
	施 策 内 容	
	(1) 安心して出産を迎えられるよう、妊娠期からの健診や健康指導などを充実する。 (2) 子どもの健やかな成長のため、乳幼児期における健診などを推進する。	
	施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
・妊娠期保健事業 ・乳幼児期保健事業		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 5	母子健康手帳の交付、妊婦・乳幼児健診の実施、妊産婦・未熟児訪問指導等については、母子保健法で実施が義務付けられている。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	母子健康手帳交付時の妊婦教室、妊婦・乳幼児健診の一部医療機関委託等を実施したことにより、効率的な事業展開を図ることができた。また、支援が必要な妊産婦や乳幼児に対し、部内で連携した早期支援につなげることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	妊娠期からの健診や保健指導、乳幼児期における健診などにより母子保健事業を推進することができた。今後さらに妊婦期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援体制を強化する必要がある。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000	保健福祉部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	04	子育て支援の充実
施 策	01	子育て環境の充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	子育て環境	充実する
	施 策 内 容	
	(1) 子育て支援を総合的・計画的に推進するための基本を定めた条例を制定する。 (2) 多様なニーズに対応した子育て支援策に取り組めるよう、保育所の再編を継続する。 (3) 公式ホームページや「子育てBOOK」を充実させ、子育てに関する情報提供を行う。 (4) 子育ての不安や悩みの解消と親子がふれあえる場や機会を提供するため、つどいの広場「でんでんむし」などにおける家庭支援を充実する。 (5) 関係機関と連携を強化し、相談体制の充実を図る。 (6) 子育て家庭の孤立を防ぐため、引き続き家庭訪問を行う。 (7) 子育ての経済的負担を軽減するため、幼稚園児のいる家庭への支援や子どもの医療費の公費負担に取り組む。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・子ども発達支援事業</li> <li>・子育て支援事業</li> <li>・子育て世帯経済的支援事業</li> <li>・乳幼児親子交流推進事業</li> <li>・子育て相談事業</li> <li>・子育て家庭訪問事業</li> <li>・出産支援事業</li> <li>・育児力向上事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	子育て支援の充実を図るため、子育て支援事業や乳児家庭全戸訪問事業等を通じて子育て環境を整備する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	事業統合できるものを整理し、新規事業（IPPO事業、子育て情報誌発行等）を実施したことにより、子育て支援の充実につなげることができた。ママ&キッズ安心タクシー事業では、官学連携で「子育て支援シンボルマーク」を制作し、市の子育て支援事業全般での効率的な活用と施策のPRを図ることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 3	乳児家庭を訪問し育児の不安感や孤立感の軽減を図るために子育てに関する悩み等相談できる体制を充実させた。年度末の訪問率は96.1%で、未訪問家庭については次年度以降に日程調整し訪問する予定であるため、最終的な訪問率は100%を見込んでいる。今後も「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、市民ニーズに対応した子育て支援事業を実施し子育て環境の充実に努めていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000 保健福祉部
-----	--------------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	04	子育て支援の充実
施 策	03	保育サービスの充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対 して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	保育サービス	充実する
	施 策 内 容	
	(1)多様な保育ニーズに対応するため、延長保育・一時預かり・病後児保育を継続するとともに、休日保育などについて検討し、保育サービスの充実を図る。 (2)放課後の児童の安全確保や健全育成を図るため、学童保育を整備し、引き続き取り組む。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育ニーズ対応事業</li> <li>・公立保育所保育事業</li> <li>・私立保育園保育支援事業</li> <li>・保育所児童管理事務</li> <li>・学童保育所保育事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	平成27年度から子ども・子育て支援制度が始まり、認可保育所における保育事業や学童保育所保育事業などを通じて、教育や保育・地域の子育て支援の量の拡充や質の向上を進めていく必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	認可保育所1園が開園し、延長保育事業の実施などにより効率のよい事業展開を図ることができた。子ども・子育て支援制度が実施され、認可保育所(私立)への公定価格(職員配置加算等)の給付により保育士の給与の向上及び保育士の確保がなされ、保育の質の向上につなげることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	平成27年度は認可保育所1園が開園し、定員を110名増加することができた。このことにより、平成27年度は保育所において待機児童ゼロを堅持することができ、更なる保育サービスの充実に積極的に取り組むことができた。また、平成27年3月より休日保育を実施することで、新たな保育ニーズに対応することができた。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	70000	教育部
-----	-------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	01	学校教育の充実
施 策	05	食育の推進

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
	食育	推進する
	施 策 内 容	
(1)地場産物の活用推進など、地域の産物や食文化についての理解や食の大切さを深めるための取組を関係機関と連携し、推進する。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・給食提供事業</li> <li>・食育推進事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 <b>4</b>	食育を推進するため、食文化についての理解や食の大切さを深め、学校給食への地場産物の活用を推進し児童生徒に安心・安全な給食を提供する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 <b>3</b>	親子料理教室や体験事業を効率的に実施し、食育の推進につなげることができた。また、調理・配送の委託業者と連携することで、安心・安全な給食を提供することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 <b>3</b>	給食体験学習事業にて食文化についての理解や食の大切さを学ぶことができ、概ね食育の推進に寄与した。また、安心・安全な給食を提供するための運営・維持管理を行うことができた。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000 保健福祉部
-----	--------------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	02	健康づくりの推進
施 策	01	健康づくり環境の充実

	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	健康づくり環境	充実する
	施 策 内 容	
	(1) 市民の健康づくりを支援するため、健康づくりの指導・助言などを行う「健康づくり推進員」を積極的に活用する。 (2) 健康づくりの指導的役割を担う人材の育成を継続し、関係機関と連携しながら地域における健康づくりを推進する。 (3) 食生活改善に関わる市民団体などと連携を図りながら、「古賀市食育推進計画」を策定するとともに、食育の推進に取り組む。 (4) 気軽に健康づくりに取り組むことができるよう、ウォーキング事業の実施や地域における「歩いてん道」の活用など、ウォーキングを推奨する。	
	施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業	
	・健康づくり活動促進事業 ・食育推進事業	

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	市民の健康づくりを推進していくためには、地域が主体となった健康づくり活動を展開していく必要があり、そのためには、健康づくりや地域のつながりづくりの一役を担う健康づくり関連サポーターなどの人材育成が必要である。また、食育やウォーキングなどの取組については、関係する各課の連携が必要となる。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 3	健康づくり推進を図るため、健康づくり活動促進事業や食生活改善推進事業などの事業を概ね効率的に実施することができた。さらに、ヘルス・ステーションが5行政区で設置されたことで、健康づくり推進員など育成した人材の活動が活発になっている。今後、ヘルス・ステーションが地域に増えることで、市民力による健康づくりの推進を図ることが期待できる。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 3	地域の公民館を活用した子どもから高齢者までの健康づくり・介護予防を市民主体で実施できるよう、地域を支える人材育成（健康づくり推進員など健康づくり関連サポーター）も併せて一体的に行っており、合同研修会やヘルス・ステーション情報交換会など人材間の連携を図ったことで、地域活動の仲間づくりと活動に対する意識向上を図ることができた。今後も引き続き、地域ごとの人材間の連携強化を行い、健康づくり環境の充実を図る。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000 保健福祉部
-----	--------------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	02	健康づくりの推進
施 策	02	健康意識の向上

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
	健康意識	向上する
施 策 内 容		
(1)健康講座・出前講座などを通し、心身の健康づくりに関する正しい知識を普及・啓発する。 (2)粕屋医師会・福岡東医療センターなどの医療機関や福岡女学院看護大学、クロスパルこがと連携し、専門性を生かした健康づくりの啓発に取り組む。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・健康づくり啓発事業		

評価区分	評価点	そ の 理 由
必 要 性	最終評価 4	医療費、介護給付費の増加の原因の一つである生活習慣病対策は急務であり、市民の意識によって予防できる疾患が多く含まれていることから、予防意識を普及させる必要がある。また、あらゆる世代に対し、健康づくり推進を図るため、骨密度測定等の健康づくり活動を通じて健康意識の向上を図る必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 3	心身の健康づくりに関する正しい知識の普及・啓発に努め、生活習慣の改善への関心を高める機会を増やすため、健康づくり推進員等の健康づくり関連サポーターによる主体的な健康測定会・出前講座を実施し、市民力を活用した健康意識の向上につなげることができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 3	平成27年度は、延べ5,653人に骨密度測定を実施。すべての世代に対する測定と併せて小・中・高校での測定など、若い世代をターゲットにすることで、その保護者に対する生活習慣病予防の意識の向上を図ることができた。今後も健康づくり推進員等や福岡女学院看護大学と共働して、学校・地域・企業での測定に取り組むことにより健康意識の向上を図る。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000	保健福祉部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	03	保健・医療の充実
施 策	02	疾病予防・早期発見の強化

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	疾病予防・早期発見	強化する
	施 策 内 容	
	(1) 医療保険者として、特定健診や保健指導を引き続き行い、特に慢性腎臓病の予防に取り組む。 (2) がん検診の受診率向上に向けた啓発などの取組を強化する。 (3) 感染症に関する予防などの啓発に、引き続き取り組む。 (4) 各種予防接種の接種率向上に向けた取組を強化する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・疾病予防・早期発見事業</li> <li>・感染症対策事業</li> <li>・特定健康診査事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 <b>5</b>	特定健診は「高齢者の医療の確保に関する法律」により、定期予防接種は「予防接種法」により、それぞれ実施が義務付けられている。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 <b>3</b>	保健・医療の充実を図るため、感染症対策事業や特定健診・保健指導、がん検診事業などの事業を概ね効率的に実施することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 <b>3</b>	特定健診の受診率は啓発等の取り組みにより若干向上したが、更なる受診率向上のための取組を強化する必要がある。予防接種など感染症対策については、医療機関との連携を図り、市民が安心して接種できる体制づくりに取り組むことができ、疾病予防・早期発見の強化に概ね寄与した。今後も医療機関等との連携を図り、特定健診・がん検診の受診率、予防接種の接種率の向上に取り組んでいく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000	保健福祉部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	05	高齢者福祉の推進
施 策	01	介護予防の推進

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	介護予防	推進する
	施 策 内 容	
	(1)生涯健康で過ごせるよう、すべての高齢者を対象に疾病の予防や効果的な介護予防に取り組む。 (2)生活機能の低下を予防するため、「チェックリスト※1」の活用により、介護予防を推進する。  ※1 65歳以上の高齢者(要支援・要介護認定を受けている人を除く)を対象として、現在の健康状態や日常生活の動作をチェックして要介護状態をもたらす原因を早期に発見するためのリスト。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・高齢者一次予防事業 ・高齢者二次予防事業		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終 評価	4	高齢者の健康増進や体力維持等をめざした地域活動の活性化は、健康寿命延伸や高齢者の豊かな能力を活かしたまちづくりにとって不可欠である。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終 評価	3	高齢者の介護予防活動の活性化は、長期的には医療費の削減や介護保険料の抑制などにもつながることから、概ね費用対効果が得られている。また、平成27年度は、高齢者が普段の生活を見直し、こまめに体を動かすことで無理なく生活活動量を増やす取り組みである「家トレ」を推進するため、テキストやDVD、CDを効率的に作成・活用することができた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終 評価	3	地域での介護予防活動を行うボランティアの育成を行っており、音楽に関しては「音楽ボランティア」、運動においては「運動サポーター」と「運動やってみ隊」が公民館等で活躍している。平成28年度より、総合事業が開始されることに伴い、地域介護予防活動はより重要となるため、今後も活動を充実させていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	700000	教育部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	02	社会教育の振興
施 策	01	社会教育環境の充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	社会教育環境	充実する
	施 策 内 容	
	(1)生涯学習推進ゾーンとして、交流館の建設を含めリーバスプラザ周辺の整備に着手し、運営について民間活力の導入を検討する。 (2)地域などで行う自主的な学習活動を引き続き支援する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会教育推進事業</li> <li>・中央公民館管理</li> <li>・複合文化施設管理</li> <li>・中央公民館活動推進事業</li> <li>・複合文化施設運営事業</li> <li>・分館活動支援事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	社会教育の振興を図るため、関連する事業の展開や生涯学習推進ゾーン全体の管理などを通じて、市民の学ぼうとする意欲に応えられる環境を整えていく必要がある。個々の学びだけでなくお互いが交流できるような環境づくりに努め、ゾーン全体がにぎわうことをめざす。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 3	社会教育の振興を図るため、施設の管理を含め様々な事業を実施しており、概ね効率的に社会教育環境の充実につながった。特に、生涯学習推進ゾーンにおいては、社会資本整備総合交付金を活用し、費用対効果の高い事業の実施を行うことができ、社会教育環境の充実に貢献した。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 3	社会教育環境の充実を図るため、平成24年度から生涯学習推進ゾーンの整備を実施しており、平成28年8月に研修棟の機能を引き継ぐ交流館の供用開始及び平成29年度の生涯学習推進ゾーンの全部完成をめざした工事を行っており、進捗状況も良好。今後も引き続き、生涯学習推進ゾーン全体が学びの拠点として使いやすく親しまれる施設になるよう環境の整備に努めていく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	700000 教育部
-----	------------

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	04	文化芸術の創造・継承
施 策	01	文化芸術環境の充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
	文化芸術環境	充実する
施 策 内 容		
(1)文化芸術の振興のため「古賀市文化芸術振興計画」を策定する。 (2)すべての市民が文化芸術を鑑賞・参加・創造することができる環境を整備する。 (3)文化芸術活動への高い関心と豊かな創造性を持つ人材を育成する。		
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・美術振興事業 ・音楽振興事業 ・文化芸術振興事業		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終 評価	4	文化芸術をいかして人やまちを元気にすることを目的に、平成26年3月に古賀市文化芸術振興計画を策定し、平成26年度から施行した。この計画に基づき事業を実施しながら、文化芸術の創造や次世代への継承を図るため、美術・音楽などの振興及び人材の育成を行い、更に文化芸術環境を充実させていく必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終 評価	3	文化芸術活動は、市民との共働により子どもから高齢者まで幅広い年齢層を対象に、童謡まつり、サロンコンサート、文化祭、芸術祭、こども美術館、アート・バス等多様な事業を展開しており、市民にも年間行事として定着してきている。市民が身近に文化芸術に親しむ機会の提供を行うことができていることから、費用対効果は概ね得られていると判断する。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終 評価	3	リーバスプラザなど身近な場所での文化芸術活動を通して、多くの市民に発表の場と鑑賞の機会の提供ができた。平成28年度の交流館開館を機に、更に多くの市民が文化芸術に親しむ機会が増えるよう、今後も、文化芸術活動を推進する必要がある。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	700000	教育部
-----	--------	-----

(政策体系図)

基本目標	03	こころ豊かに学び続ける人が育つまちづくり
政 策	05	スポーツの振興
施 策	01	スポーツ環境の充実

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 対して)	ど の よう に し た い か
施 策 内 容	スポーツ環境	充実する
	施 策 内 容	
	(1)子どもの体力向上のため、スポーツ指導者の育成を図るとともに、体育協会などのスポーツ関連団体や学校、地域と連携する。 (2)成人のスポーツ実施率向上のため、スポーツのきっかけづくりを提供する「市民健康スポーツの日」の実施や各校区コミュニティでの「総合型地域スポーツクラブ」設立に向けた研究を行い、多様なスポーツ活動を推進する。 (3)気軽にスポーツを行うことのできる環境づくりのため、既存スポーツ施設の有効活用を図る。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
・スポーツ活動促進事業 ・スポーツ活動支援事業 ・スポーツ施設管理運営事業		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終評価	4	平成25年度に古賀市スポーツ振興基本計画の見直しを行い、平成26年度から施行した。本計画に基づき事業展開を図ることにより、生涯スポーツ社会を実現し、健康寿命の延伸をめざしていく必要がある。また、2020年の東京オリンピックを見据え、今後ますますスポーツへの期待が高まっていくと思われる。子どもから高齢者までのあらゆる年齢層が気軽にスポーツに取り組むことができるよう、スポーツ活動支援や施設管理などを通じてスポーツ環境を充実させる必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終評価	3	スポーツ推進委員や体育協会等と連携してスポーツ振興に係る事業を効率的に実施した。その点においては費用対効果が高いと判断するが、施設管理業務に関しては、施設の予約を手書きで行っているため非効率である。来年度以降は予約システムが稼働する予定であり、改善が図られる見込である。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終評価	3	スポーツ推進委員や体育協会を中心に、子どもから大人まで多くの市民の方にスポーツを行うことの楽しさと重要性について様々な事業を通して啓発した。今後も引き続き、生涯スポーツ社会の実現をめざすため、体育協会やスポーツ推進委員などのスポーツ関連団体との連携を図り、あらゆる世代の市民が気軽にスポーツに取り組むことのできる環境づくりを推進していく。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

## 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000	保健福祉部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	05	高齢者福祉の推進
施 策	03	社会参加・生きがいがづくりの支援

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	社会参加・生きがいがづくり	支援する
	施 策 内 容	
	(1)生涯現役社会実現に向け、高齢者が積極的に社会参加できるよう、古賀市シルバー人材センターへの支援など、長年培った知識・技術・経験を就労や地域活動に生かせる場づくりや生きがいがづくりを引き続き支援する。 (2)「ゆい」「りん」「しゃんしゃん」「えんがわくらぶ」の活用など、高齢者の健康づくりや仲間づくりを引き続き支援する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・高齢者労働能力活用センター管理</li> <li>・高齢者社会参画支援事業</li> <li>・高齢者生きがいがづくり支援事業</li> </ul>		

評価区分	評価点		その理由
必 要 性	最終 評価	4	高齢者福祉の推進を図るため、高齢者生きがいがづくり支援事業などを通じて社会参加・生きがいがづくりの支援を推進する必要がある。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない		
効 率 性	最終 評価	3	高齢者福祉の推進を図るため、高齢者生きがいがづくり支援事業や高齢者社会参画支援事業などの事業を概ね効率的に実施することができた。市民活動の活性化と意欲づけが、今後は費用対効果において必要な視点である。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない		
成 果	最終 評価	3	古賀市が介護予防に力点を置いていることを市民に積極的に啓発するとともに、平成28年度から開始する介護予防・日常生活総合事業を見据えた体制整備に取り組むことができた。また、「ゆい」「りん」「しゃんしゃん」「えんがわくらぶ」に加えて介護支援ボランティアを活用することにより、高齢者の健康づくりや生きがいがづくりにつなげることができた。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない		

# 平成27年度 施策評価シート

担当課	300000	保健福祉部
-----	--------	-------

(政策体系図)

基本目標	06	すこやかで元気あふれるまちづくり
政 策	06	障がい者福祉の推進
施 策	02	社会参加の支援

施 策 内 容	施 策 概 要	
	対 象 (誰・何 に対して)	ど の よ う に し た い か
施 策 内 容	社会参加	支援する
	施 策 内 容	
	(1)障がい者の就労を促進するため、古賀市無料職業紹介所や障害者就業・生活支援センター「ちどり」などと連携し、支援体制を強化する。 (2)お互いに関心を持ち理解しあうため、情報交換や学習会の開催など継続的な啓発活動を行う。 (3)社会参加しやすい環境を整備するため、公共施設のバリアフリー化に取り組むなど障がい者に配慮したまちづくりを推進する。	
施 策 を 構 成 す る 基 本 事 業		
<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者外出支援事業</li> <li>・障害者交流活動推進事業</li> <li>・障害者社会参加支援事業</li> </ul>		

評価区分	評価点	その理由
必 要 性	最終評価 4	外出支援や職場体験の機会提供については障がい者や家族のニーズが高く、障がい者が生きがいをもって生活できるよう福祉サービスの提供や支援体制の充実が必要である。
	評価基準 5：実施が義務付けられている、4：市が実施する必要がある、3：市が実施する必要が概ねある、 2：市として実施する必要があまりない、1：市として実施する必要がない	
効 率 性	最終評価 4	限られた予算で、障がい者や家族のニーズが高い就職面接に関するセミナーを新たに企画し、効率的な事業実施に努めた。
	評価基準 4：費用対効果が得られた、3：費用対効果が概ね得られた、2：費用対効果があまり得られていない、 1：費用対効果が得られていない	
成 果	最終評価 4	外出支援や交流活動支援、また就労促進事業を行うことで、社会参加の促進や就労意欲を高めることができた。就労促進事業においては、職場体験者44名、就労者7名の実績につながった。今後は、職場体験の新たな場を確保できるように関係機関と連携し情報収集に取り組む必要がある。
	評価基準 4：目標を達成している、3：目標を概ね達成している 2：目標をあまり達成できていない、1：目標を達成できていない	